

2011

business report

株主通信

第15期 決算のご報告

2010.4.1 ● 2011.3.31

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

期末配当基準日 3月31日

中間配当基準日 9月30日

上場証券取引所 大阪証券取引所 JASDAQスタンダード

公告方法 電子公告

(当社ホームページに掲載)

[アドレス] <http://www.broadmedia.co.jp/>

ただしやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	☎0120-288-324
お取扱店		みずほ信託銀行 全国本支店 みずほインベスターズ証券 全国本支店
ご注意	未払配当金の支払(※)、支払明細発行は、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。

※未払配当金の支払のみ、みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いいたします。



Broadmedia



ブロードメディア株式会社

〒107-0052 東京都港区赤坂8-4-14 青山タワープレイス6F



ブロードメディア株式会社

証券コード:4347

CONTENTS

- 01 ブロードメディアビジネスモデル
- 02 トップインタビュー
- 05 部門別営業の概況
- 07 トピックス
- 10 連結決算ハイライト
- 11 連結財務諸表(要約)
- 13 個別財務諸表(要約)
- 14 会社データ

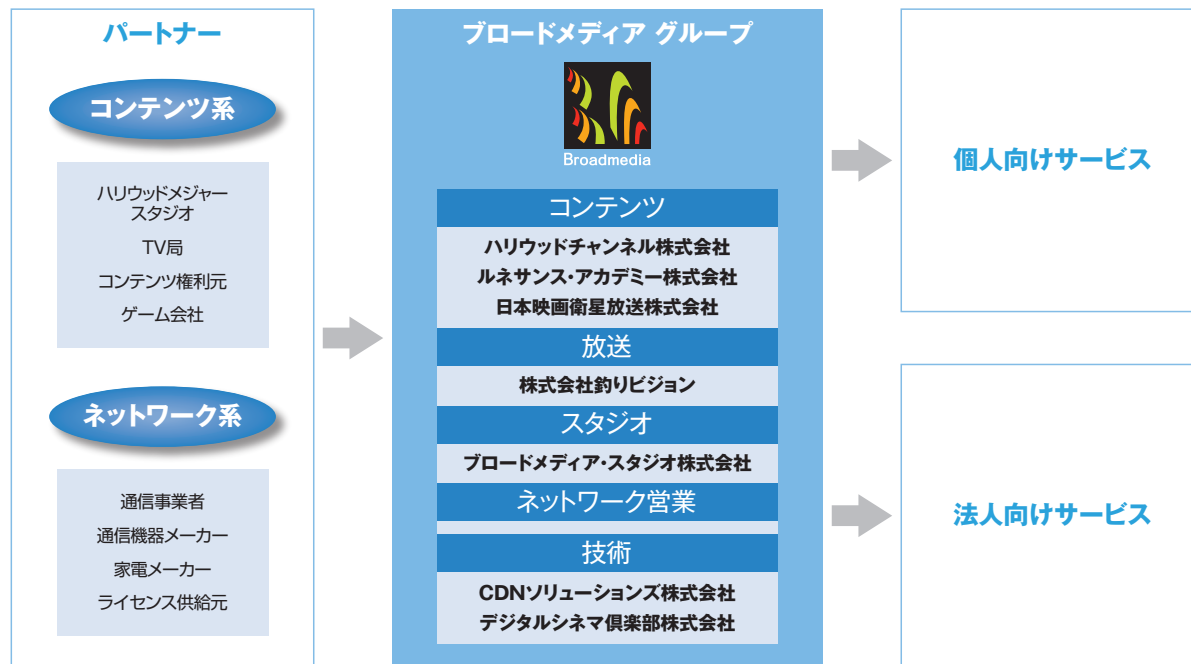
このたびの東日本大震災により被災されました皆様に、心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興を祈念するとともに、ブロードメディアグループとして、全力を挙げて支援を行ってまいります。

ブロードメディア ビジネスモデル

強み

「技術プラットフォームを持つコンテンツ流通事業者」として、「コンテンツの調達能力」と、「それを安定的にかつ高品質で配信する技術」の双方を併せ持つ企業は、業界内でも稀有な存在であり、それが強みになっています。

ブロードメディアグループのビジネスモデル概要



当社が優位性を持つ分野で 中長期的な取り組みを行ってまいります。

代表取締役社長 橋本 太郎

Q1 現在の事業環境についてお聞かせください。

A) 2011年3月期についていえば概ね順調な年であったと思いますが、3月に起こった大震災によって全体が混沌とした中で年度末を迎えることになりました。大震災の影響は、我が国の経済に大きな試練を与え、官も民も一丸となって、これから構造改革を伴う復興の実現に努力をしなければなりません。単独でできることには限りがあるにしても、この国で活動する企業として、50年に一度くらいの経済構造の変化や事業環境の変化を想定し、努力をしなければいけない時代になったと考えています。

当社にとっての事業環境の変化の最大の懸念点は、成長力に欠けるとはいえ安定した国内消費が、急激に下がって、なおかつ長期間低迷することです。消費の低迷を前提に、当社が何を行い、何を行わないかを、早急に再点検をして対応してまいります。

Q2 期初の業績予想をはるかに上回る実績であったことについてお聞かせください。

A) 期初の予想では、「T's TV」等の新規事業に係る先行費用の発生によって、営業利益では前期を下回る予想をしていました。実際にはネットワーク営業や映画配給事業等の既存事業が頑張ってくれたおかげで、5つのセグメント全てにおいて黒字を出すことができ、結果として



新規事業の先行費用を吸収した上で、期初の予想の約2倍の営業利益を計上することができました。

Q3 新規事業の課題と目的についてお聞かせください。

A) 当社は、既存事業が順調であった中で、「T's TV」と「デジタルシネマ」という2つの新規事業をスタートさせましたが、激変する事業環境の中で一定の業績を維持しながら、今後これらをどのように軌道に乗せていくかが大きな課題です。

もし、新規事業を行わなければ2011年3月期の利益はさらに増えていたわけですが、なぜそうしないのかといえば、新規事業によって未来を切り開かない限り、現在の当社の事業規模で言うと生き残って大きな成長を実現することは難しいからです。新規事業の目的は、中長期的な成長の実現です。

既存事業の業務改善や売上・利益の増加は重要ですが、そこだけに経営資源を集中して、他社と比較して多少の優位性を確保する戦略をとるには、当社の事業規模は小さ過ぎます。つまり、横並びと同質化には当社の未来はありません。当社は、独自性に欠ける分野ではなく、当社が優位性を持つ「コンテンツ配信」分野で中長期的な取り組みを行い、今の利益をある程度犠牲にしてでも未来の利益を追求していこうとしています。すでに開始した「T's TV」と「デジタルシネマ」の2つの新規事業は、テレビと映画館という別々の領域の事業のようであり、実際には同じ戦略から生まれた「コンテンツ配信」事業です。

この2つに加えて、来年の3月には「釣りビジョン」がBSデジタル放送を開始します。現在提供している「釣り

ビジョン」の母集団は約350万世帯ですが、BSデジタル放送は3,000万世帯を超えるマーケットです。これも立ち上げ時期に大きな費用負担が発生しますが、独自性の高いコンテンツ領域をさらに深掘りしつつ、母集団が10倍近くあるマーケットに参入できることは、中長期的に見れば非常に大きなチャンスであり、大きな未来があると考えています。

もちろん今の利益を犠牲にし過ぎると、いかなる戦略であっても、株主の皆様や他のステークホルダーの皆様からの信頼が得られなくなるわけですから、そのバランスを大事にして努力を継続してまいります。



50年に一度の変化を想定し、努力をしていく時代となりました。

Q4 技術サービスにこだわる理由についてお聞かせください。

A) 「技術」セグメントは売上も利益も比率が大きくないため、多くの方は、当社がコンテンツを主たる事業とする会社だと考えていると思います。一義的には正しい捉え方かもしれませんが、私自身は「当社はコンテンツの会社です」と言い切ることに躊躇があります。それは、当社は「コンテンツ」と「コンテンツ配信」の会社であり、その両方をやるのが当社の戦略だと考えているからです。この考えは、ブロードメディアという造語の語源でもあります。独自の配信技術を持っているコンテンツ会社というのは世の中にそうはなく、「コンテンツ」と「配信」という意味では、普通はそのどちらかしか行いません。それに対して当社は、コンテンツ事業と同時に、配信事業(配信技術や配信能力)を持つということが、成長を目指す上での決定的な要素であり、当社にとっての「競争優位」であると思っています。

「T's TV」がよい例ですが、この事業は「T's TVレンタルビデオ」としてのコンテンツサービスであると同時に、「T's TVクラウド」という技術サービスでもあります。今後様々な外部パートナーに「T's TVクラウド」を提供していくことによって、この点は次第に明らかになっていくでしょう。また、現時点では「T's TVレンタルビデオ」はテレビというハードウェアで提供されるVOD(ビデオ・オン・デマンド)として、他社のサービスとあまり変わらないと思われるかもしれませんが、現在準備を進めているスマートフォンとの連動等によってその技術的な優位性がより明確になっていくと思います。端末を問わずリアルタイムで描画した映像を配信する、クラ

ウド技術としての優位性です。

一方で、デジタルシネマ事業が徐々に形になってきていますが、これも配信技術の提供領域を映画館まで広げるといふ強い思いが根底にあります。当社が4年ほど前から開始した映画配給事業は、いずれ映画ビジネス全体がデジタル化・ブロードバンド化するという見通しに基づいており、いわばその時代を見越して参入したものです。そういう意味でデジタルシネマ事業は、4年程温めてきた構想に、配信技術と機材の価格等が追いつき、実現にこぎつけた事業であると言えます。今後は既存事業として映画配給を同時に行っているグループとして、その強みを十分に発揮してほしいと思っています。

Q5 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A) 当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の1つとして認識しております。

当社の配当につきましては、2009年3月期以降、無配を継続してまいりましたが、この間、財務体質の強化や事業構造の転換に努めてまいりました。その結果、当期において2期連続の利益計上を実現いたしました。

こうした業績の推移を踏まえ、また今後の新規事業への投資や内部留保等を総合的に勘案し、2011年3月期の期末配当につきましては、1株当たり1円50銭の配当を実施させていただきました。また、2012年3月期につきましても1株当たり3円の年間配当を行う方針とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

コンテンツ

■ 事業・サービス内容

- ホームエンタテインメント
 - ・テレビ向け動画配信サービス「T's TVレンタルビデオ」
- 映像サービス
 - ・PC向け動画配信サービス「クラブビット・アリーナ」
- CS放送会員サービス
 - ・「Club iT」
- モバイルサービス
 - ・「ハリウッドチャンネル」
 - ・その他
- 教育サービス
 - ・ルネサンス高等学校
- その他
 - ・「ナショナル ジオグラフィック」
 - ・「みんなのフィットネス」

■ 売上高構成比



■ 売上高

2,411 百万円 (前期比 5.9%増)

■ 売上高の推移 (単位: 百万円)



■ 営業の概況

売上高は、前期の半ばより連結子会社となったルネサンス・アカデミー株式会社が期首より連結されていることに加え、同社の売上高が大きく伸びていること等により、前期と比べ5.9%増加し、2,411百万円となりました。

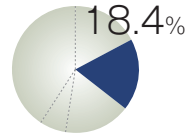
営業利益は、ルネサンス・アカデミー株式会社の増益に加え、PC向け動画配信サービスの収益改善等がありました。テレビ向け動画配信サービス「T's TVレンタルビデオ」の費用の先行により、前期と比べ5.3%減少し、418百万円となりました。

放送

■ 事業・サービス内容

- 釣り専門チャンネル
 - ・「釣りビジョン」

■ 売上高構成比



■ 売上高

2,571 百万円 (前期比 9.8%増)

■ 売上高の推移 (単位: 百万円)



■ 営業の概況

売上高は、「釣りビジョン」の視聴可能世帯数の伸びが好調に推移していること等により、前期と比べ9.8%増加し、2,571百万円となりました。

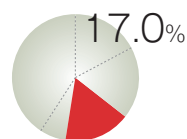
営業利益は、売上高が好調に推移したこと等により、前期と比べ37.0%増加し、182百万円となりました。

スタジオ

■ 事業・サービス内容

- 制作事業
- 番組販売事業
- 映画配給事業

■ 売上高構成比



■ 売上高

2,362 百万円 (前期比 13.8%減)

■ 売上高の推移 (単位: 百万円)



■ 営業の概況

売上高は、制作事業の受注の減少等により、前期と比べ13.8%減少し、2,362百万円となりました。

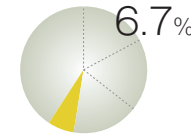
営業利益は、制作事業は減収の影響で減益となりましたが、映画配給事業の収益が改善し黒字化したことやのれんの償却が終わったこと等により、4百万円(前期は72百万円の営業損失)となりました。

技術

■ 事業・サービス内容

- CDNサービス
- デジタルシネマサービス

■ 売上高構成比



■ 売上高

930 百万円 (前期比 11.9%減)

■ 売上高の推移 (単位: 百万円)



■ 営業の概況

売上高は、新たに開始したデジタルシネマサービスの売上を計上しましたが、CDNサービスにおいて顧客企業の経費削減等の影響を受け配信料収入が低下したこと等により、前期と比べ11.9%減少し、930百万円となりました。

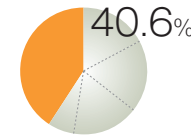
営業利益は、上記減収やデジタルシネマサービスの費用の先行が発生しましたが、固定費を圧縮する等の費用削減を行ったこと等により、前期と比べ25.6%増加し、32百万円となりました。

ネットワーク営業

■ 事業・サービス内容

- ISPサービス販売
- 携帯電話サービスの取扱い
- ブロードバンド回線販売
- その他

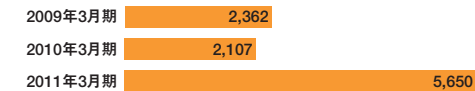
■ 売上高構成比



■ 売上高

5,650 百万円 (前期比 168.1%増)

■ 売上高の推移 (単位: 百万円)



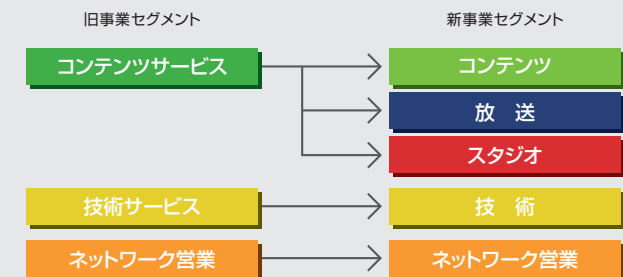
■ 営業の概況

売上高は、前期の半ばより開始したISPサービスの販売が好調に推移したこと等により、前期と比べ168.1%増加し、5,650百万円となりました。

営業利益は、上記増収により、前期と比べ631.9%増加し、222百万円となりました。

事業セグメントの変更について

当期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されたことを契機に、当社グループの事業展開をより明瞭に開示するために、従来の「コンテンツサービス」「技術サービス」「ネットワーク営業」の3つのセグメントを、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つの報告セグメントに変更いたしました。

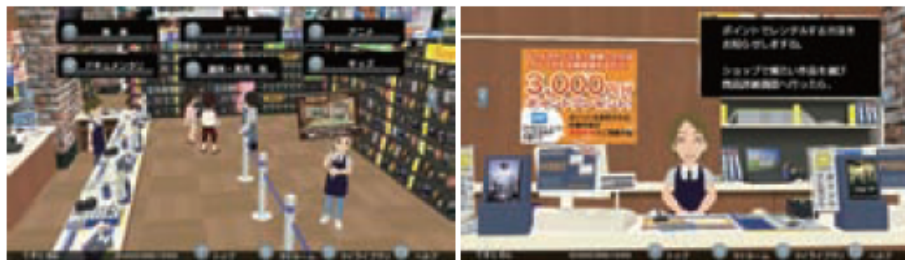


※「コンテンツ」「放送」「スタジオ」の各セグメントは前期まで「コンテンツサービス」として1つのセグメントになっていたため、過年度の数値を新しい区分に組み替えた想定値と比較しております。

● content
コンテンツ

独自の配信技術を使ったコンテンツサービスを展開

「T's TVレンタルビデオ」を2010年7月よりサービス開始、国内外大手配給会社各社と作品提供の契約を行いました。



T's TVレンタルビデオ <http://t-s.tv/>

シャープ・東芝・ソニー製のインターネット対応デジタルテレビでご覧いただくことが出来ます。パナソニック製多機能地デジチューナーにも対応しております。

スマートフォンとの連動

今夏からは、スマートフォンを利用してユーザ登録、作品検索、コミュニケーションサイトへの投稿等を行い、テレビに直接反映出来るようになります。



● technology
技術

ブロードメディア®CDN for theater

一般インターネット回線を使用して大容量のデータ配信を安全に、安定して、素早く供給出来るデジタルシネマ向けサービスで映画業界のデジタル化を推進しております。

～ ブロードメディア・スタジオ配給 デジタルシネマ配信作品例 ～

「レッド・バロン」



©2008 NIAMA-FILM GMBH

「悪魔を見た」



©2010 PEPPERMINT&COMPANY CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.

VPF事業(デジタルシネマ倶楽部)

映画館に機材を設置し、映画館及び配給会社から各々のサービス料を得る事業モデルがVPF事業です。映画館がデジタル化を行う際に必要な設備投資等の費用を軽減することにより、映画業界のデジタル化を推進してまいります。東宝株式会社、複数のハリウッドメジャースタジオと相互に協力する契約を締結しております。



バラエティルーム
4部屋ご用意しております。

「キッズ・ルーム」



「趣味の部屋」



「邦画の間」



「フィットネスルーム」
(2011年6月より開始)



● broadcast 放送

「釣りビジョン」がBSデジタル放送に参入

日本唯一の釣り専門チャンネルである「釣りビジョン」が総務省より免許を受け、2012年3月からBSデジタル放送でも放送することになりました。現在、CS放送・CATVを通じて350万世帯へ放送を提供しておりますが、これに加えて、BS放送視聴可能世帯に向けて放送が開始されます。また「釣りビジョン」は、自社制作率が高いことから、アジア各地からの番組供給の引き合いがあります。



● studio スタジオ

当期公開作品



©MMVIII by PARAMOUNT VANTAGE, A Division of PARAMOUNT PICTURES CORPORATION All Rights Reserved.

©2009 FROSTBITE FEATURES, INC. All Rights Reserved



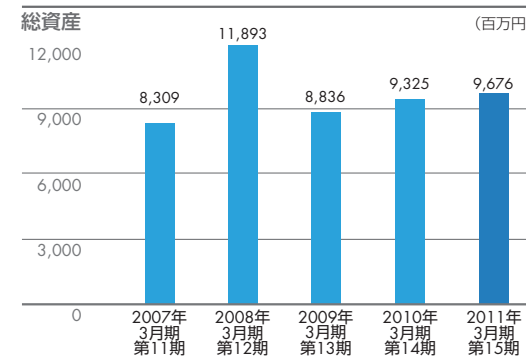
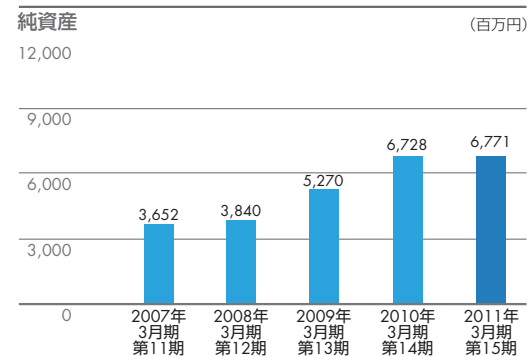
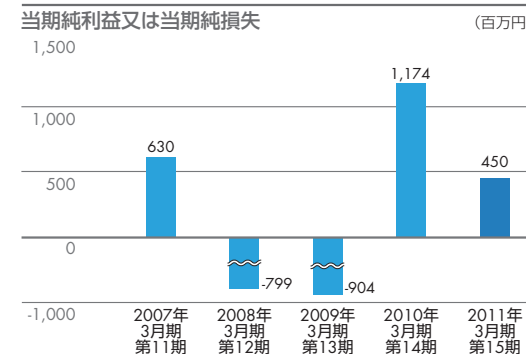
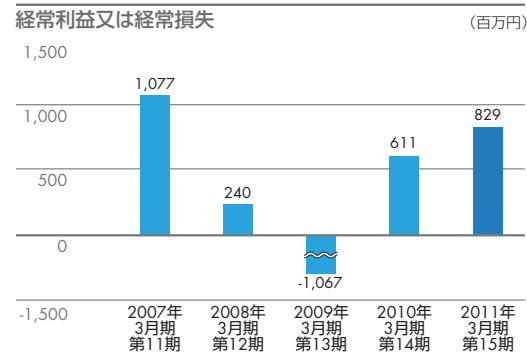
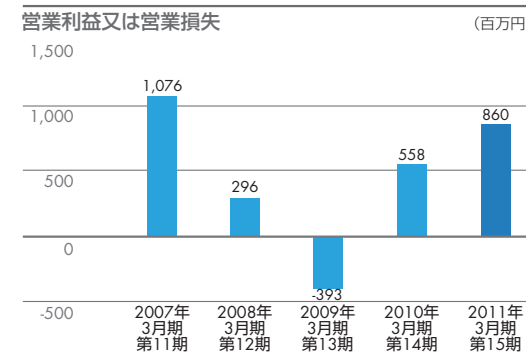
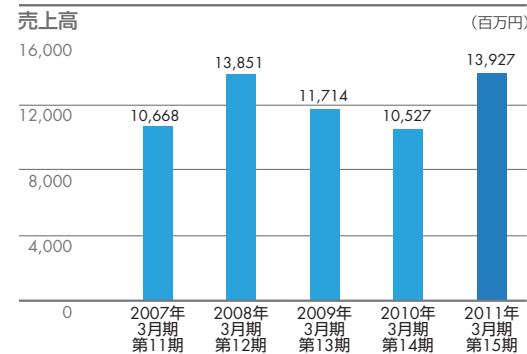
©2008 Lionsgate and Paradise Pty Limited, Film Finance Corporation Australia Limited and Pacific Film and Television Commission Pty Limited.

©2010 Green Days Film Co. Ltd. Honto Production All Rights Reserved.

©2009 LAC FILMS, LLC. ALL RIGHTS RESERVED.

©2009 CJ Entertainment, United Pictures & ZIP CINEMA. All Rights Reserved.

©2010 PEPPERMINT&COMPANY CO., LTD. ALL RIGHTS RESERVED.



連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度末 2011年3月31日現在	前連結会計年度末 2010年3月31日現在
[資産の部]		
POINT 1 流動資産	6,272,917	5,765,961
POINT 2 固定資産	3,403,423	3,559,233
有形固定資産	487,633	518,023
無形固定資産	645,450	536,602
投資その他の資産	2,270,339	2,504,606
資産合計	9,676,340	9,325,194
[負債の部]		
POINT 3 流動負債	2,501,551	2,174,273
固定負債	402,999	422,170
負債合計	2,904,550	2,596,444
[純資産の部]		
株主資本	6,643,081	6,327,160
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	1,840,974	1,390,043
自己株式	△135,017	△7
その他の包括利益累計額	△272,372	181
少数株主持分	401,079	401,407
POINT 4 純資産合計	6,771,789	6,728,749
負債純資産合計	9,676,340	9,325,194

POINT

- 1 流動資産**
受取手形及び売掛金が減少いたしました。現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8.8%増加いたしました。
- 2 固定資産**
ソフトウェアの取得等により無形固定資産が108百万円増加いたしました。投資有価証券が260百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4.4%減少いたしました。
- 3 流動負債**
買掛金や未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15.1%増加いたしました。
- 4 純資産合計**
当連結会計年度において、当期純利益450百万円を計上いたしました。一方、取締役会決議による自己株式の取得や単元未満株式の買取り135百万円を実施いたしました。また、投資有価証券の時価評価により、その他有価証券評価差額金が272百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ0.6%増加いたしました。これにより、当連結会計年度末の自己資本比率は65.8%となりました。

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 2010年4月1日～ 2011年3月31日	前連結会計年度 2009年4月1日～ 2010年3月31日
POINT 5 売上高	13,927,762	10,527,254
売上原価	9,262,981	6,145,009
売上総利益	4,664,780	4,382,244
販売費及び一般管理費	3,804,621	3,823,631
POINT 6 営業利益	860,159	558,613
営業外収益	136,057	147,393
営業外費用	166,509	94,882
POINT 7 経常利益	829,706	611,124
特別利益	12,381	1,515,021
特別損失	103,004	564,663
税金等調整前当期純利益	739,083	1,561,481
法人税、住民税及び事業税	217,009	91,923
法人税等調整額	△7,240	253,852
少数株主損益調整前当期純利益	529,314	—
少数株主利益	78,384	41,309
POINT 8 当期純利益	450,930	1,174,396

POINT

- 5 売上高**
「スタジオ」「技術」の売上高は減少いたしました。また、「コンテンツ」「放送」「ネットワーク営業」の売上高が増加したことにより、前連結会計年度と比べ3,400百万円(32.3%)増加いたしました。
- 6 営業利益**
「コンテンツ」の営業利益は減少いたしました。また、「ネットワーク営業」の営業利益が大幅に増加したことに加え、「放送」「技術」も増益となり「スタジオ」が黒字化したことにより、前連結会計年度と比べ301百万円(54.0%)増加いたしました。
- 7 経常利益**
受取配当金の減少や持分法による投資損失が増加したものの、営業利益が増益となったこと等により、前連結会計年度と比べ218百万円(35.8%)増加いたしました。
- 8 当期純利益**
営業利益及び経常利益は増益となりました。前連結会計年度において計上した多額の投資有価証券売却益が当連結会計年度では発生していないため、前連結会計年度と比べ723百万円(61.6%)減少いたしました。

連結財務諸表(要約)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 2010年4月1日～ 2011年3月31日	前連結会計年度 2009年4月1日～ 2010年3月31日
POINT 9 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,174,952	1,260,520
POINT 10 投資活動によるキャッシュ・フロー	△665,572	1,383,113
POINT 11 財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,530	△1,386,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△398
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	343,899	1,256,997
現金及び現金同等物の期首残高	2,602,103	1,345,105
現金及び現金同等物の期末残高	2,946,002	2,602,103

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(2010年4月1日～2011年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
2010年3月31日残高	2,666,633	2,270,490	1,390,043	△7	6,327,160	181	181	401,407	6,728,749
連結会計年度中の変動額									
当期純利益	—	—	450,930	—	450,930	—	—	—	450,930
自己株式の取得	—	—	—	△135,009	△135,009	—	—	—	△135,009
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△272,554	△272,554	△328	△272,882
連結会計年度中の変動額合計	—	—	450,930	△135,009	315,921	△272,554	△272,554	△328	43,039
2011年3月31日残高	2,666,633	2,270,490	1,840,974	△135,017	6,643,081	△272,372	△272,372	401,079	6,771,789

POINT

- 9 営業活動によるキャッシュ・フロー**
税金等調整前当期純利益を739百万円計上したことに加え、仕入債務や前受金が増加したこと等により、プラス1,174百万円となりました。
- 10 投資活動によるキャッシュ・フロー**
ソフトウェア等固定資産の取得に加え、関係会社への出資や子会社株式の追加取得を行ったこと等により、マイナス665百万円となりました。
- 11 財務活動によるキャッシュ・フロー**
短期借入190百万円を行った一方、短期借入金返済154百万円、取締役会決議に基づく自己株式の取得134百万円やリース債務の返済92百万円を行ったこと等により、マイナス165百万円となりました。

個別財務諸表(要約)

会社データ

(2011年3月31日現在)

個別貸借対照表

(単位：千円)

	当事業年度末 2011年3月31日現在	前事業年度末 2010年3月31日現在
[資産の部]		
流動資産	2,101,537	2,047,552
固定資産	5,344,282	5,488,904
資産合計	7,445,819	7,536,457
[負債の部]		
流動負債	1,982,385	1,859,823
固定負債	81,798	86,703
負債合計	2,064,184	1,946,526
[純資産の部]		
株主資本	5,654,384	5,589,931
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	852,277	652,814
自己株式	△135,017	△7
評価・換算差額等	△272,749	—
純資産合計	5,381,635	5,589,931
負債純資産合計	7,445,819	7,536,457

個別損益計算書

(単位：千円)

	当事業年度 2011年4月1日～ 2011年3月31日	前事業年度 2010年4月1日～ 2010年3月31日
売上高	7,578,281	4,539,201
売上原価	5,689,021	2,600,100
売上総利益	1,889,259	1,939,101
販売費及び一般管理費	1,484,661	1,646,979
営業利益	404,598	292,121
営業外収益	26,733	59,392
営業外費用	45,691	33,304
経常利益	385,640	318,209
特別利益	333	1,479,348
特別損失	32,492	464,483
税引前当期純利益	353,481	1,333,074
法人税、住民税及び事業税	161,956	98,897
法人税等調整額	△7,937	249,932
当期純利益	199,462	984,244

会社概要

社名 ブロードメディア株式会社
 英文社名 Broadmedia Corporation
 設立 1996年9月5日
 資本金 2,666,633千円
 従業員 78名
 インターネットホームページ
<http://www.broadmedia.co.jp/>

取締役および監査役 (2011年6月21日現在)

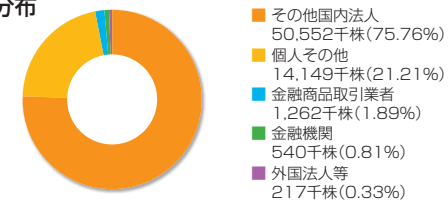
代表取締役社長 橋本 太郎
 取締役 久保 利人
 取締役 中村 大伸
 取締役 植村 保彦
 取締役 久松 龍一郎
 取締役 嶋村 安高
 常勤監査役 浦沢 武士
 監査役 土橋 康成
 監査役 白石 文人
 監査役 北谷 賢司

※ 浦沢武士、白石文人および北谷賢司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況

発行可能株式総数	128,000,000株
発行済株式の総数	66,723,516株
株主数	5,331名

所有者別株式分布



大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
SBBM株式会社	16,200	24.57
SBIエンタテインメントファンド2号	12,654	19.19
SBIホールディングス株式会社	9,564	14.51

※ 発行済株式の総数には、自己株式(790,232株)を含んでおります。
 ※ 所有者別株式分布の「個人その他」には、自己株式を含んでおります。
 ※ 大株主の出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

主な子会社



ブロードメディア・スタジオ株式会社

<http://www.bmstd.com/>

外国映画および外国テレビシリーズのテレビ放映権の販売、日本語版制作(字幕・吹替)、DVDビデオの権利仕入・発売・プロモーション、劇場配給、映画宣伝等をしております。

設立 2000年8月
 所在地 東京都中央区



ハリウッドチャンネル株式会社

<http://www.hollywood-ch.com/>

映画や海外ドラマ、ハリウッドを中心とした最新エンタメコンテンツをPC・携帯電話・スマートフォン向けに配信しております。また、映画・海外ドラマ作品の広告宣伝業務や公式サイト制作受託を行っております。

設立 2003年4月
 所在地 東京都中央区



CDNソリューションズ株式会社

<http://www.cdn-sol.co.jp/>

日本における「アカマイ」の中心的な販売代理店として活動すると共に、コンテンツ配信およびアプリケーション高速化サービスをお客様のニーズや環境に合わせて最適な形でご提供しております。

設立 2001年4月
 所在地 東京都港区



ルネサンス・アカデミー株式会社

<http://www.r-ac.jp/>

全国広域通信制・単位制普通科高校「ルネサンス高等学校」を運営しております。様々な専門スクールや企業と連携し、新しいタイプのネット教育を推進しております。

設立 2005年10月
 所在地 東京都中央区



株式会社釣りビジョン

<http://www.fishing-v.jp/>

CSデジタル衛星放送、ケーブルテレビ局における「釣りビジョン」の放送・配信、番組の制作および販売をしております。

設立 1998年3月
 所在地 東京都新宿区